

Okakenkyo News Letter

2025
11月
867号

岡山県建設業協会 会報

- ②令和7年度 建設業協会中国ブロック協議会意見交換会
- ③令和7年度（第57回）建設事業殉職者慰靈祭
- ⑨協会研修会
- ⑩岡山県下建設業 景況レポート（7～9月分）
- ⑬岡山県下公共工事の動向（10月分）
- ⑯建退共だより
- ⑰法律相談コーナー
- ⑲建設業福祉共済団からのお知らせ
- ⑳建設業総合補償制度のご案内
- ㉑岡山県からのお知らせ



豪渓[総社市] (提供:岡山県観光連盟)

令和7年度 建設業協会中国ブロック協議会意見交換会

開催地：山口県

10月24日（金）山口市のかめ福オンプレイスにおいて、令和7年度建設業協会中国ブロック協議会意見交換会が開催されました。

国土交通省から平嶋不動産・建設経済局大臣官房審議官、小島大臣官房技術審議官、奥田大臣官房技術調整課長、柴田大臣官房技術調査課建設技術調整室長、渡邊不動産・建設経済局建設業課長、城不動産・建設経済局建設振興課長、中国地方整備局から杉中局長、吉岡企画部長、村田建政部長、橋本宮繕部長、中国地方各県土木部長他が出席されました。

全建からは、今井会長、山崎専務理事等並びに中国五県建設業協会の会長、副会長他が一堂に会しました。

会議は、中国ブロック協議会会長の檜山会長からの挨拶、来賓挨拶に引き続き、協議会からの提案議題について意見交換を行いました。



提案議題

1 安定的・持続的な公共事業予算の確保について

本年も線状降水帯の発生による豪雨等により、全国各地で土砂災害が発生するなど、地震・台風・豪雨等による大規模な自然災害が発生しています。自然災害の激甚化・頻発化に加え、南海トラフ地震のような大規模災害への備えも喫緊の課題となっており、防災・減災、国土強靭化に向けた取り組みは一層重要性を増しています。さらに埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、インフラの老朽化と維持管理の重要性を認識させる契機となり、早急な対応が強く求められています。

本年6月に閣議決定された国土強靭化実施中期計画に基づき、5か年20兆円強とされる事業規模により、国と地方が連携し、こうした激甚化・頻発化する自然災害への対応やインフラの老朽化対策など強靭な国土づくりが推進されるものと期待しています。

一方、国の公共事業予算（当初予算ベース）は過去10年間横ばいの約6兆円で推移し、建設資材の高騰や人件費の上昇などの影響により実質投資額が減少している中で、地域建設業の経営環境は一段と厳しくなっています。それだけに今後も地域建設業が健全で安定した経営を続け、担い手を確保しながら「地域の守り手」としての社会的使命を果たしていくためには、国や地方自治体において、将来に向けた経営の見通しが立つような中長期的な事業計画に基づく公共事業量の確保が必要です。

つきましては、防災・減災、国土強靭化を図る社会資本整備の推進に向け、近年の労務費・資機材等の高騰を踏まえ、これまで以上の公共事業予算を確保していただくとともに、活力ある地方創生のため、地方に公共事業予算を重点的に配分していただきますようお願い申し上げます。

2 國土強靱化を地方へ行き渡らせる仕組みづくりについて

地方自治体では長期にわたり土木系・建築系の技術職員の減少が続いている中でも市町村での不足は深刻である。

こうした中で、市町村でも國土強靱化地域計画が策定されているものの、防災・減災、國土強靱化に向けて必要な事業などを盛り込んだ事業計画が策定されておらず、具体的な取組ができていない市町村がある。

国においては、複数の市町村にまたがる一定区域のインフラを「群」と捉え、県や市町村が連携して一体的にマネジメントをする仕組みとして「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」を令和5年度からモデル事業として始めている。

この「群マネ」の手法を國土強靱化地域計画及び事業計画の策定はもとより、それに基づく個々の事業の設計・発注から照査時の変更協議、施工管理・完了検査、そして維持管理まで全般的に導入し、広域連携によって防災・減災、國土強靱化に着実に取り組むことができる仕組みを設計していただきたい。

また、社会資本整備や維持管理の担い手であり、災害時には最前線で復旧・復興に取り組む「地域の守り手」である地域建設業が、その役割を果たしていくためには、中長期的な見通しのもとで経営計画等が立てられるだけの安定した事業量が必要であり、地方自治体が國土強靱化に着実に取り組むことで、地域建設業の足腰が強くなり、國土強靱化の取組の実が拳がるものと考える。

3 担い手確保対策と地域建設業のイメージアップの推進について

地域建設産業は、生活基盤となる社会インフラの整備や維持管理の担い手であると同時に、自然災害発生時には、いち早く駆けつけて、道路啓開と応急復旧活動にあたるなど、常日頃から地域社会の安全・安心の確保を担う「危機管理産業」としての重要な役割を担っています。また、地域雇用を下支えする基幹産業でもあります。

しかしながら、このような建設業者の姿は、残念ながら国民にはしっかり伝えられていない、理解されていないのが現状です。

今、少子高齢化の流れは今後ますます深刻となっていくと想定され、現在、地域の建設業では高校生を対象とした現場見学会などを実施しているものの、他業種や大手ゼネコンとの人材の取り合いなどにより地元の建設業に就職する学生が年々減少し、人材を確保できていない企業も多くあります。

これは建設業を依然として「きつい・汚い・危険」の3K職場であるという意識が根強いことや、建設業の重要性への理解が薄いことが根底にあります。

このような状況が続けば、災害対応だけでなく日常のインフラ整備や維持管理も困難になります。

については、担い手確保対策の大きな柱として、建設業のイメージアップの推進を官民一体となって、さらに取り組むことが必要と考えます。

建設業の重要性や、新4Kを目指している状況、そして今やIT産業である建設業の魅力を、国民に向けて広報、特に若者にしっかりとアピールして、担い手確保に繋げていく。

そのためには、国土交通省のみならず関係機関が一体となって、広報活動をさらに進めていくことが重要です。そうすることで「やりがいのある建設産業」を定着させ、担い手確保へ進めていく。例えば、「災害に立ち向かう建設産業を描く番組」の制作など、国と業界が連携しながら取組むことへの挑戦もあるのではと考えます。

国においては、オールジャパンの観点から、是非とも建設業界を牽引していただきますようにお願いいたします。

4 調査基準価格の引き上げ及び適正な入札予定価格について

国土交通省では、ダンピング受注の排除及び品質の確保を目的に、契約内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準として、令和4年に調査基準価格算出のための一般管理費の算入率が55%から68%に引き上げられ、最大で予定価格の92%とされています。

一方で、完全週休2日制の実施や時間外労働の上限規制などによる労働者の勤怠管理や教育訓練費、人材確保のための宣伝広告費用の増加など、企業を運営する上で必要不可欠な本社機能の維持経費は増加している状況であります。

また、運送業界の賃上げ、働き方改革による建設機械の運搬費・回送費等の上昇や建設資機材の価格高騰等により、実勢価格と設計価格の乖離が生じており、依然として厳しい経営環境が続いています。

つきましては、建設労働者の処遇改善及び安定的な雇用並びに適正な水準の労務費の行き渡りを進めるとともに、担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤を確保し、地域建設産業が将来に向けて健全な発展ができるよう、共通仮設費、現場管理費、一般管理費の算入率のさらなる見直しによる調査基準価格の引上げとともに、現場取引の実態に応じた適正な入札予定価格の設定をお願いいたします。

5 技術者交代制度の運用について

入札の公正公平性や品質確保の観点から、監理技術者等（主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐）の専任技術者交代に際しては、正当な理由（死亡、傷病、被災、出産、育児、介護又は退職等の場合など）に加え、「同等以上の技術力を有する技術者であること」が要件となっています。（監理技術者マニュアル）

一方、近年は若手技術者の育児休暇や働き盛り年代の介護休暇の取得ニーズが確実に増加していますが、「同等以上の技術力」の定義が明確でないことから、場合によっては発注者への協議を躊躇うなど、制度が活用しにくい環境となっています。

例えば、育児休暇など一定の期間が区切れる場合は、復帰を前提に条件を緩和する等の措置を設けるなど、制度が積極的かつ円滑に活用され、多様な働き方により柔軟に対応できるよう、想定する場面や技術者の区分（主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐）に応じた「同等以上」の定義付けと運用方法について整理し、周知をお願いします。

令和7年度（第57回） 建設事業殉職者慰靈祭



祭詞を読み上げる荒木会長

当協会では、建設労働災害の撲滅並びに建設工事現場において不幸にも殉職された方の御靈を慰靈するため、10月23日（木）午前11時30分より、岡山市中区にある建設事業殉職者慰靈碑前で、岡山縣護國神社の河野宮司を斎主として、令和7年度（第57回）建設事業殉職者慰靈祭を執り行いました。

647柱の御靈に対し、正副会長並びに理事、監事をはじめ参列者一同は玉串を捧げてご冥福をお祈りするとともに、建設現場における労働災害の根絶を改めてお誓いいたしました。



建設事業殉職者慰靈碑

協会研修会を開催

去る10月16日（木）岡山プラザホテル5階「延養の間」において、岡山県土木部との共催で会員企業の採用力向上等を目的とした協会研修会（人材確保支援セミナー）を開催しました。

講師に株式会社はたらこらぼ 代表取締役 日下章子氏をお迎えし、「\2倍超の求人倍率にどう挑む？／高卒新卒採用の実践ノウハウセミナー」と題し、若手入職者の集め方、自社の魅力の伝え方、若手入職者を引きつける方法、入職後の定着率向上策についてご講演いただきました。

当日は協会役員、会員企業の採用担当者など約130名が参加し、新卒採用のみならず中途採用にも生かせるような有意義なセミナーになりました。

協会は、今後も継続して担い手の確保について有効な情報の提供ができるよう研修会の開催等を行ってまいります。



岡山県下建設業

景況レポート（7月～9月）

西日本建設業保証(株)岡山支店

建設業景況調査とは

- ・「建設業の景況調査」は、建設業の景気の現況と先行きを総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。
- ・「建設業景況調査結果」は、建設企業に対して実施した景気等に関する意識調査の結果を集計したものでです。
- ・調査時期は、毎年3、6、9、12月です。
例：6月調査の場合、今期実績は4～6月、来期見通しは7～9月分です。
- ・データは「全国版」と「西日本各ブロック版（近畿・中国・四国・九州）」があります。
- ・全国版は、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)と西日本建設業保証(株)3社による合同調査です。

B.S.I.について

＜B.S.I.とは＞

景気の先行きをみる上で、企業経営者の意識調査を行うことがあります。この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。そして、この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I. (ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)です。

＜B.S.I.の求め方＞

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

(景況調査集計) (B.S.I.集計)

良　い	10%	—	良　い	25%	B.S.I.
やや良い	15%	—	やや悪い	30%	= (「良い」と回答した企業割合 - 「悪い」と回答した企業割合) × 1/2
変わらず	45%	—	変わらず	45%	= (25 - 30) × 1 / 2
やや悪い	20%	—	悪い	30%	= △ 2.5
悪　い	10%	—			
合　計	100%	合　計	100%		

＜B.S.I.の見方＞

B.S.I.は「良い」「悪い」などの変更方向別回答数の構成比から全体趨勢を判断するものです。すべての企業が「良い」と見ている場合、B.S.I.は50、逆は△50、すべてが「変わらず」の場合は0となります。

＜季節調整済のB.S.I.について＞

「季節調整済み」とは、季節調整法により、毎年繰り返される季節的な変動を取り除いていることを示します。例えば、百貨店の売上げは、社会的慣習である中元や歳暮のシーズンには前期比で大幅に伸びますが、この伸びは景気回復によるものなのか、あるいは単に中元・歳暮という季節的な変動によるものなのか、よくわかりません。そこで、景気動向の趨勢を見るためには、この季節的変動を取り除く必要があります。このため、本調査では、このような季節的な変動をもった調査項目は、季節調整を行って表示しています。

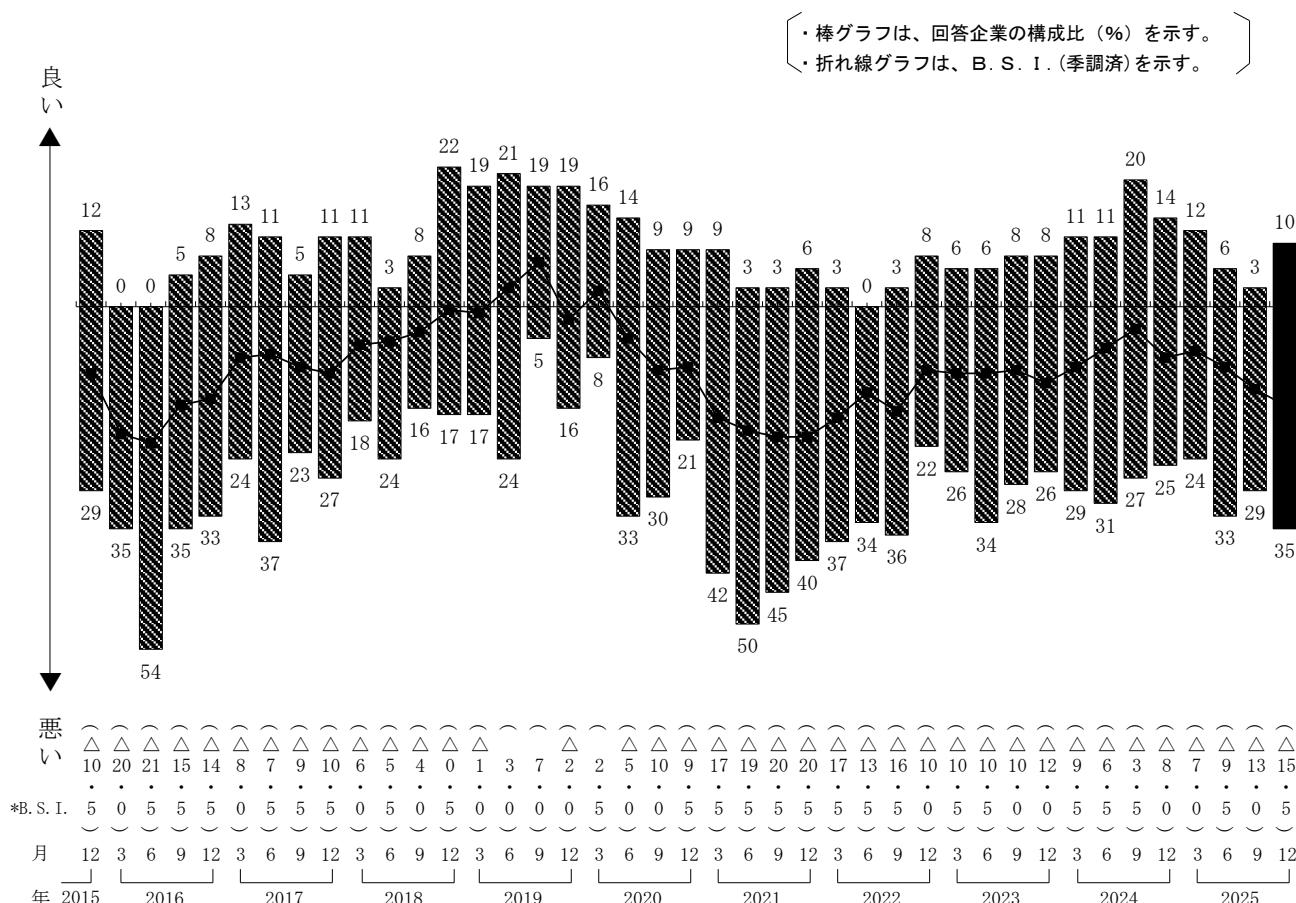
I. 岡山県の状況

1. 概 観

項 目	B. S. I. 値	前期	今期	来期	
		推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業況等	地元建設業界の景気※	△ 9.5	△ 13.0	△ 15.5	△ 15.5
(2) 受注	受注総額※	△ 11.5	↗	△ 9.5	↗
	官公庁工事※	△ 12.5	↘	△ 14.0	↗
	民間工事※	△ 4.5	↗	1.5	↘
(3) 資金繰り	資金繰り※	△ 4.0	↘	△ 5.5	↘
(4) 金融	銀行等貸出傾向	0.0	↗	1.5	⇒
	短期借入金※	2.5	↘	△ 9.0	↗
	短期借入金利	25.0	↘	11.0	↗
(5) 資材	資材の調達※	△ 1.5	↘	△ 5.0	↘
	資材の価格	26.5	↘	24.0	↗
(6) 労務	建設労働者の確保※	△ 24.0	↘	△ 29.5	↘
	建設労働者の賃金	31.0	↘	24.0	⇒
(7) 収益	※	△ 9.5	⇒	△ 9.5	↘
					△ 11.0

(注) • B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
• B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。
• 表中の※印は、季節調整項目を示す。

2. 地元建設業界の景気



II. 中国地区の状況

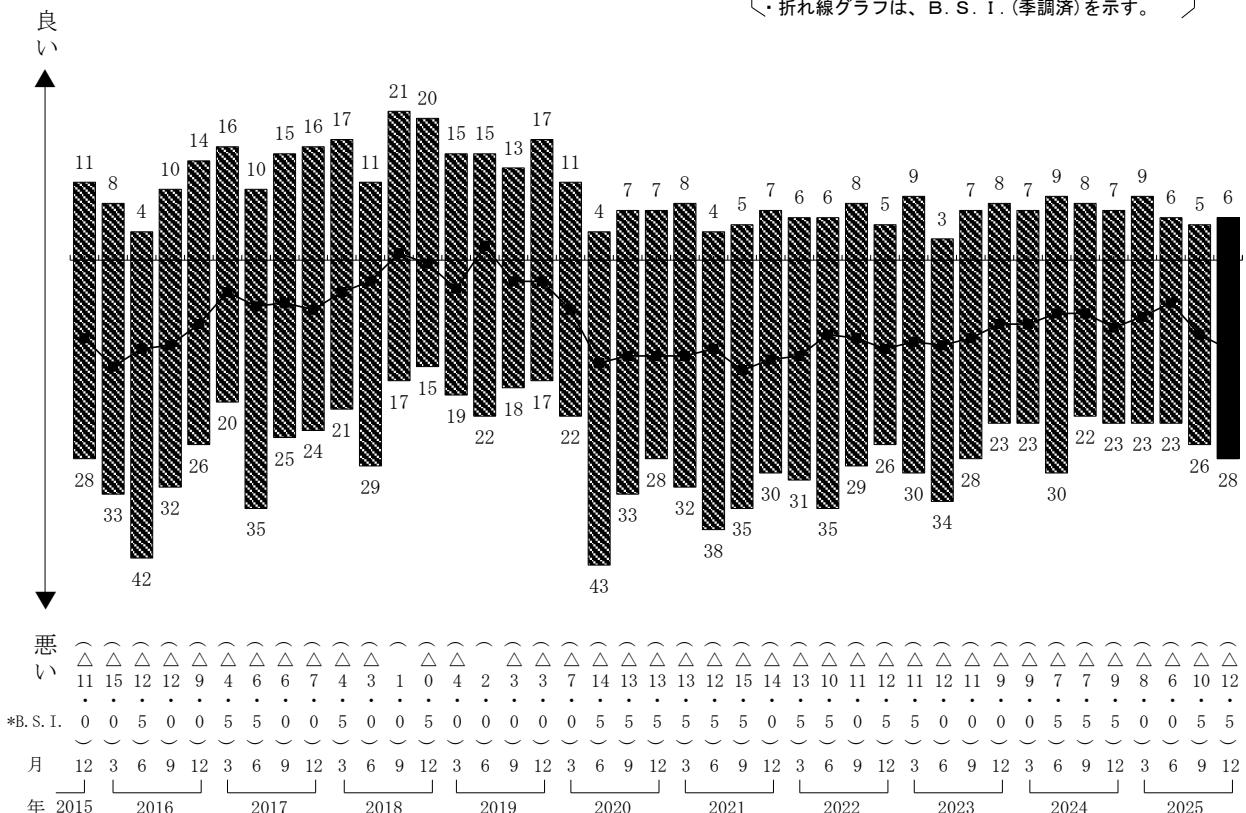
1. 概 観

項 目	B. S. I. 値	前期	今期	来期	
		推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業況等	地元建設業界の景気※	△ 6.0	△ 10.5	△ 12.5	△ 12.5
(2) 受注	受注総額※	△ 8.0	△ 9.5	△ 10.0	△ 10.0
	官公庁工事※	△ 10.5	△ 11.5	△ 13.0	△ 13.0
	民間工事※	△ 3.5	△ 7.0	△ 7.0	△ 7.0
(3) 資金繰り	資金繰り※	1.5	1.0	△ 1.0	△ 1.0
(4) 金融融通	銀行等貸出傾向	6.0	5.5	4.5	4.5
	短期借入金※	0.5	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5
	短期借入金利	18.0	12.5	12.0	12.0
(5) 資材	資材の調達※	△ 3.0	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.5
	資材の価格	29.0	27.0	27.0	27.0
(6) 労務	建設労働者の確保※	△ 24.0	△ 27.0	△ 29.0	△ 29.0
	建設労働者の賃金	27.0	24.0	25.5	25.5
(7) 収益	※	△ 4.5	△ 3.5	△ 10.0	△ 10.0

(注) • B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
• B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。
• 表中の※印は、季節調整項目を示す。

2. 地元建設業界の景気

〔・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。〕



地元建設業界の景気等詳細につきましては、こちらからご覧ください。
<https://www.wjcs.net/keikyo/>

岡山県下公共工事の動向 <10月分>

西日本建設業保証(株)岡山支店

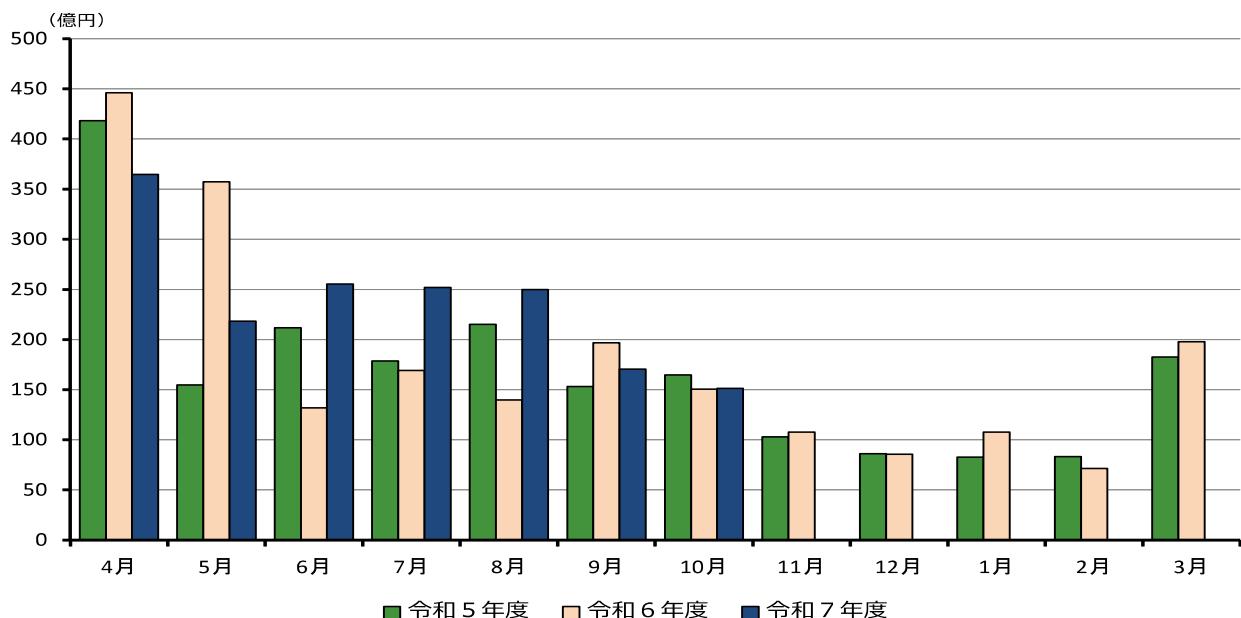
I. 単月 (令和7年10月)

1. 全般の状況

(金額単位: 百万円)

発注者別	件 数	請負金額	増 減		増減率	
			件 数	請負金額	件 数	請負金額
国	11	1,117	7	291	175.0%	35.3%
	0	▲4	▲5	▲2,038	—	—
	206	4,285	12	856	6.2%	25.0%
	276	9,427	29	817	11.7%	9.5%
	3	310	0	137	0.0%	79.3%
合 計	496	15,135	43	64	9.5%	0.4%
令和6年度	453	15,071	13	▲1,399	3.0%	▲8.5%
令和5年度	440	16,470	▲61	2,464	▲12.2%	17.6%
令和4年度	501	14,006	▲13	▲2,058	▲2.5%	▲12.8%
令和3年度	514	16,064	3	528	0.6%	3.4%

月別請負金額の推移



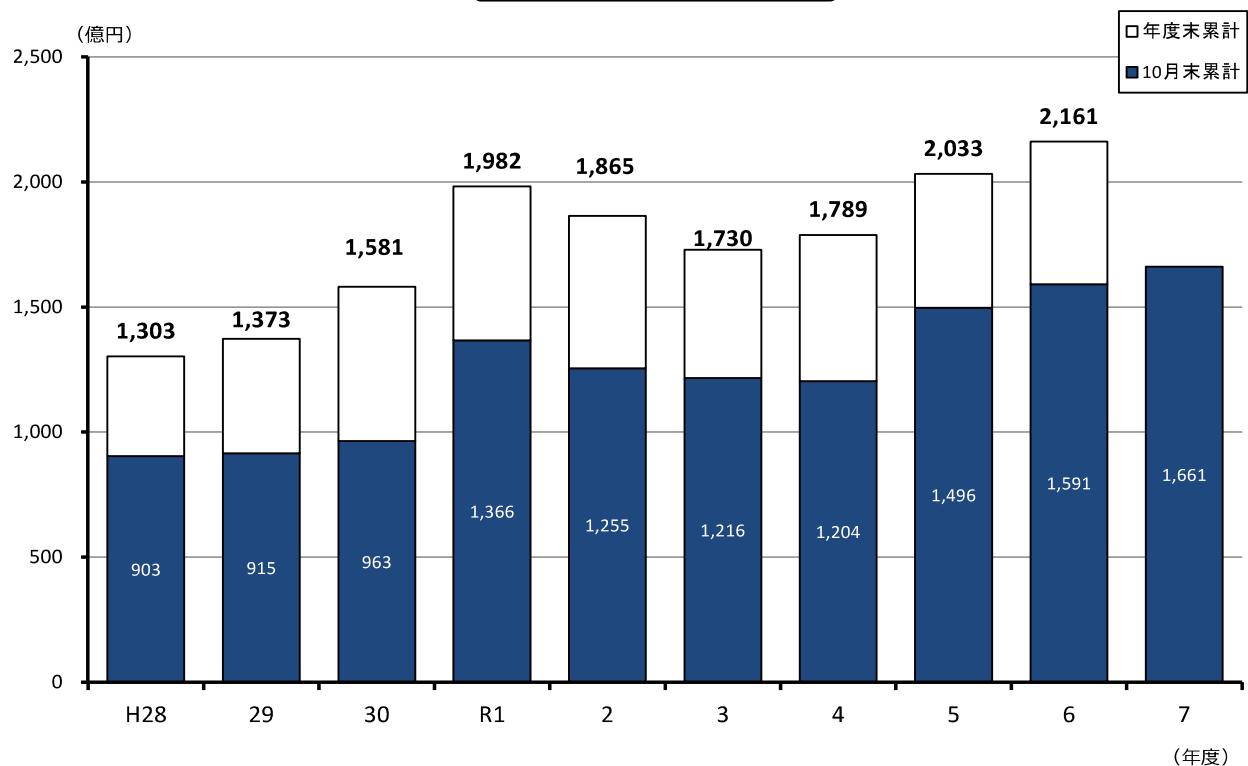
II. 累計（令和7年4月～令和7年10月）

1. 全般の状況

(金額単位：百万円)

発注者別	件 数	請負金額	増 減		増減率	
			件 数	請負金額	件 数	請負金額
国	127	17,543	21	2,976	19.8%	20.4%
	独立行政法人等	42	19,392	▲4	2,401	▲8.7%
	岡 山 県	1,097	25,652	52	▲959	5.0%
	市 町 村	1,387	84,725	19	▲8,785	1.4%
	その他公共的団体	26	18,819	▲1	11,327	▲3.7%
合 計		2,679	166,133	87	6,961	3.4%
						4.4%
令和6年度		2,592	159,172	19	9,527	0.7%
令和5年度		2,573	149,645	75	29,162	3.0%
令和4年度		2,498	120,483	▲116	▲1,140	▲4.4%
令和3年度		2,614	121,623	▲57	▲3,972	▲2.1%
						▲3.2%

年度別請負金額の推移



2. 地区別・発注者別請負金額の状況

(金額単位:百万円)

地区	請負金額	増減額	増減率	発注者	請負金額	増減額	増減率
岡山地区	67,822	8,004	13.4%	国	8,033	433	5.7%
				独法等	3,780	31	0.9%
				岡山県	7,790	▲1,500	▲16.2%
				市町村	42,703	5,320	14.2%
				その他	5,512	3,719	207.4%
東備地区	6,860	▲939	▲12.0%	国	455	19	4.4%
				独法等	1,919	▲903	▲32.0%
				岡山県	1,533	167	12.3%
				市町村	2,951	▲222	▲7.0%
				その他	0	0	-
倉敷地区	29,301	▲5,896	▲16.8%	国	3,078	640	26.3%
				独法等	1,991	1,991	<
				岡山県	3,565	▲604	▲14.5%
				市町村	19,390	▲7,901	▲29.0%
				その他	1,275	▲21	▲1.7%
井笠地区	24,974	9,406	60.4%	国	4,454	1,183	36.2%
				独法等	710	▲520	▲42.3%
				岡山県	2,606	791	43.6%
				市町村	5,847	836	16.7%
				その他	11,355	7,115	167.8%
高梁地区	1,979	▲3,159	▲61.5%	国	144	125	673.1%
				独法等	0	▲303	-
				岡山県	858	▲72	▲7.8%
				市町村	976	▲2,909	▲74.9%
				その他	0	0	-
新見地区	4,898	931	23.5%	国	94	▲32	▲25.3%
				独法等	1,679	948	129.7%
				岡山県	1,564	179	12.9%
				市町村	1,528	▲137	▲8.2%
				その他	32	▲26	▲45.6%
真庭地区	12,915	2,552	24.6%	国	24	▲4	▲15.4%
				独法等	6,947	1,533	28.3%
				岡山県	2,136	0	0.0%
				市町村	3,806	1,022	36.7%
				その他	0	0	-
津山地区	10,239	▲2,962	▲22.4%	国	716	294	69.6%
				独法等	372	▲427	▲53.4%
				岡山県	3,198	▲381	▲10.7%
				市町村	5,385	▲2,909	▲35.1%
				その他	566	463	451.0%
勝英地区	7,142	▲975	▲12.0%	国	541	316	140.2%
				独法等	1,989	51	2.7%
				岡山県	2,398	461	23.8%
				市町村	2,135	▲1,882	▲46.9%
				その他	77	77	<
合計	166,133	6,961	4.4%	国	17,543	2,976	20.4%
				独法等	19,392	2,401	14.1%
				岡山県	25,652	▲959	▲3.6%
				市町村	84,725	▲8,785	▲9.4%
				その他	18,819	11,327	151.2%

※各地区は、工事場所により区分しております。

【岡山地区】岡山市、玉野市、瀬戸内市、吉備中央町

【倉敷地区】倉敷市、総社市、早島町

【高梁地区】高梁市

【真庭地区】真庭市、新庄村

【勝英地区】美作市、勝央町、奈義町、西粟倉村

【東備地区】備前市、赤磐市、和気町

【井笠地区】笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町

【新見地区】新見市

【津山地区】津山市、鏡野町、久米南町、美咲町

【勝英地区】

3. 資本金階層別の状況

(金額単位：百万円)

資本金	件 数	請負金額	増 減		増減率	
			件 数	請負金額	件 数	請負金額
中小	2,511	86,540	84	5,179	3.5%	6.4%
大手	113	29,613	▲1	8,936	▲0.9%	43.2%
共同企業体	55	49,980	4	▲7,155	7.8%	▲12.5%
合 計	2,679	166,133	87	6,961	3.4%	4.4%

※「中小」は、資本金3億円未満（個人含）

4. 工種別の状況

(金額単位：百万円)

工種	件 数	請負金額	増 減		増減率	
			件 数	請負金額	件 数	請負金額
土 木	1,764	75,429	64	6,984	3.8%	10.2%
建 築	224	45,211	▲29	▲13,383	▲11.5%	▲22.8%
電 気	132	14,159	16	5,227	13.8%	58.5%
管	85	11,283	2	1,510	2.4%	15.5%
測量・調査・設計	340	4,127	35	429	11.5%	11.6%
その他	134	15,922	▲1	6,192	▲0.7%	63.6%
合 計	2,679	166,133	87	6,961	3.4%	4.4%

建設業退職金共済制度普及功労者表彰について

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建退共岡山県支部

<http://okayama-kentaikyo.jp/>

独立行政法人勤労者退職金共済機構では、10月の「建設業退職金共済制度加入促進月間」にあわせて、長年にわたり建設業退職金共済制度の普及・拡大、適正な履行の確保の促進に尽力し、建設労働者の福祉の増進に寄与した事業所に対し、理事長表彰を行っています。

今年度、岡山県内からは次の2事業所が受賞され、10月10日（金）に表彰伝達式を行いました。

受賞された事業所

株式会社平田建設 様（真庭市日木 1702-1）

株式会社杵平組 様（笠岡市笠岡 5286）



建設業界の皆様へ

建退共制度に 加入しませんか

福祉の増進と企業の振興のための
国の退職金制度です



加入できる事業主
建設業を営む事業主

対象となる労働者
建設業の現場で働く方

掛金は
一日320円

特長

- 法律に基づき運営される国が作った制度
- 建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- 国の助成により掛金の一部が免除
- 掛金は全額非課税(掛金または必要経費に算入)
- 複数企業で就業しても通算して退職金を支給
- 加入の手続きは簡単

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業岡山県支部
TEL.086-225-4133 FAX.086-225-5392

第185回 新たにできるストレスチェックの義務化について

●相談内容●

ストレスチェックについて、50人未満の従業員がいる事業場でも義務化されるという話を聞きました。いつまでにどのような対策をするべきでしょうか。

○回 答○



弁護士 小林裕彦
(岡山弁護士会所属)

昭和59年一橋大学法学部卒業後労働省（現厚生労働省）入省。平成元年司法試験合格。平成4年弁護士登録。会社顧問業務、企業法務、訴訟関係業務、行政関係業務、破産管財人、民事再生監督委員、地方自治体包括外部監査業務などを主に取り扱う。

ストレスチェック義務の法律上の定め

ストレスチェックそのものは、平成27年から労働安全衛生法に定められていましたので、産業医を置いている事業場すなわち常時50人以上の従業員がいる事業場で義務化されていたものでした。

しかし、今年の5月に法改正がなされ、50人未満の事業場においてもストレスチェックが義務化されるようになりました。

改正法が施行されるのは、改正法の公布がされてから3年以内（令和10年5月まで）となるため、今すぐに対応しないと違法というわけではありませんが、施行に備えて今から準備をする必要があります。

会社が行うべきこと

会社は、従業員に対し、医師等による心理的な負担の程度を把握するための検査を行わなくてはなりません。そして、その検査については年に1回は行わなくてはなりません。

その方法は、最初は主にアンケート形式で行い、従業員自身の心理ストレスや職場環境について質問をすることになります。アンケートの結果をもとに、医師の見地からストレス状態を判断し、その結果を通知し、高ストレスの場合には、医師の直接の面接やカウンセリングを提供することになります。

従業員に健康に業務をしてもらうために

現在メンタルヘルスの問題を抱えている従業員は増加傾向にあり、メンタルヘルス不調により連続1ヶ月以上休業した従業員がいた事業者は1割を超えており、メンタルヘルス不調により退職した従業員がいた事業者に限っても5パーセントを超えているほどです。

どれだけ能力が高くても、一度健康リスクを負った人はもとに戻れない可能性があります。優秀な人材の確保のためにもストレスチェックは欠かせません。

なお、産業医に関しては、50人未満の事業所において、選任義務はありませんが、いずれ法律上の義務になる可能性は十分に考えられますし、先んじて労働者の健康のために選任することはいかがでしょうか。

これらのメンタルヘルスへの対応を含めて就業規則で定めたいということであれば、是非ご相談ください。

確かな安心へ全力応援。



割戻金の支払いが
始まっています。

令和6年度分 28.52%、令和7年8年も支払いは確定しています。

- 労働者と企業のリスクを同時にカバー
- 手厚い補償 被災者補償(労働者福祉)と諸費用補償(企業防衛)
保険金区分合計最高5,000万円
- 契約者割戻金制度により掛金負担が軽減

社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度（制度創設55周年）

今すぐ、
ご加入を！

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)
の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関：（一社）岡山県建設業協会
〒700-0827 岡山市北区平和町5-10建設会館2階
Tel. 086-225-4131 Fax. 086-225-5388

さらに新しくなった！ →
建設共済保険制度の10のポイント



詳しくは HPをご覧ください！

建設共済保険 検索

地盤崩壊危険補償特約 のご案内

工事中の地盤崩壊事故に備えを!

地下工事、基礎工事や土地の掘削工事で、特に心配なのが地盤崩壊に起因する事故。

一般的な請負業者賠償責任保険で補償されない地盤崩壊に伴う賠償請求でも、

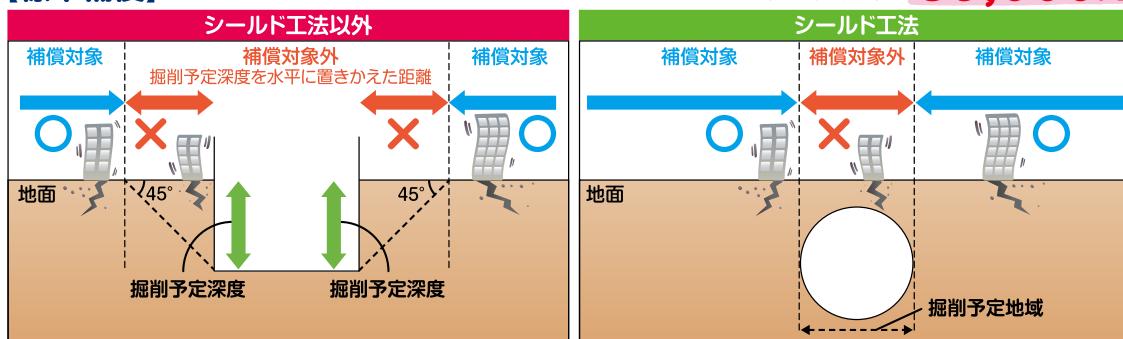
建設業総合補償制度の「地盤崩壊危険補償特約」なら補償が可能です！

しかも「地盤崩壊危険補償特約(ワイド補償・ワイドプラス補償)」なら標準補償で補償されない部分もカバー!!

支払限度額：1事故、保険期間中 1,000万円もしくは 2,000万円(免責金額5万円)

完成工事高1億円、支払限度額1,000万円の場合

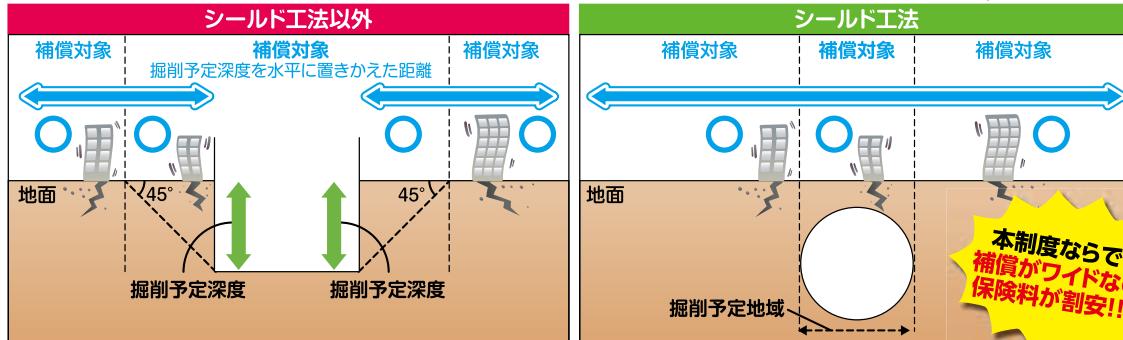
【標準補償】



年間保険料 39,000円

地盤崩壊危険補償特約(ワイド補償)で安心!

【ワイド補償】※ワイド補償により新たに支払対象となる部分には、縮小支払割合50%が適用されます。 年間保険料 58,000円



地盤崩壊危険補償特約(ワイドプラス補償)で更に安心!

【ワイドプラス補償】 年間保険料 75,000円

ワイド補償と同じ補償範囲で縮小支払割合の適用がありません。

支払限度額を上限に **損害額の100%をお支払い**

ワイド補償に
プラスした
補償

標準補償・ワイド補償にご加入の皆様はワイドプラス補償への切り替えを、建設業総合補償制度に未加入の皆様はこの機会に補償制度へのご加入を検討してみませんか?ご相談、お見積りはお気軽にお問合せください。

(注1)団体のスケールメリットを活かした、個別にご加入いただくよりも割安な保険料です。

(注2)縮小支払割合の適用はありませんが、免責金額が適用されますので、5万円は自己負担となります。

お問合わせ先

一般社団法人 岡山県建設業協会

086-225-4133

引受保険会社

三井住友海上火災保険株式会社 岡山支店 岡山第一支社
岡山市北区幸町8-22 三井住友海上岡山ビル4階

086-225-0835

制度幹事代理店

株式会社 建設産業振興センター
東京都港区虎ノ門4-2-12

03-5408-1909

B25-900114 承認年月:2025年4月

*このチラシは保険(請負業者賠償責任保険)の特徴を説明したもので、詳細はパンフレットをご覧ください。

高齢者交通安全県民運動

運動期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

◇スローガン◇

高齢者自身に対するもの

「しっかりと 守ってお手本 交通ルール」

高齢者の保護に対するもの

「ささえ愛 絆で守る 高齢者」

運動の重点目標

(1) 高齢の歩行者に係るもの

- 横断歩道の利用と信号の遵守等、正しい横断方法の実践
- LED ライト、夜光反射材等の活用の促進

(2) 高齢の自転車利用者に係るもの

- 身体機能の変化に応じた自転車利用の重要性の周知
- 早めのライト点灯、夜光反射材、LED ライト等の活用の促進
- 自転車乗車時のヘルメット着用の促進

(3) 高齢の運転者に係るもの

- 身体機能の変化に応じた運転行動の重要性及び安全運転相談ダイヤル「#8080（シャープ ハレバレ）」の周知
- 衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した安全運転サポート車及び後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置の普及啓発

(4) 高齢者の保護に係るもの

- 高齢の運転者・歩行者・自転車利用者の行動特性の周知
- 行動特性に応じた保護・誘導活動及び指導の促進
- 交通上危険な行動をとる高齢者を発見した際の保護

協会日誌

- 7.10. 6 今後の建設業政策のあり方に関する勉強会(東京)
7.10. 8 中間監査
7.10.10 令和7年度建設業退職金共済制度普及功労者表彰伝達式
7.10.10 正副会長会
7.10.16 協会研修会
7.10.23 令和7年度(第57回)建設事業殉職者慰靈祭
7.10.23 理事会
7.10.24 令和7年度建設業協会中国ブロック協議会意見交換会(山口)
7.10.27 第11回労務費の基準に関するワーキンググループ(東京)

ウォームビズ

県民運動実施中! WARM BIZ

First day 11.1 ▶ Last day 3.31

暖房の温度を上げる前に、
もう一枚羽織ってみませんか?

デコ活

岡山県

過度な暖房に頼らず 冬を快適に過ごす ライフスタイル

20℃ 室温目安

WARM BIZ

© 岡山県「ももっち・うらっち」

デコ活 くらしの中のエコロジー

デコ活が勧める取組の例

LEDや省エネ家電の選択	クールビズ・ウォームビズの実践	食品ロスの削減	テレワークの実践
住宅の断熱化・再生可能エネルギーの導入	EVなど次世代自動車の利用	ごみの削減・分別	公共交通機関の利用

岡山県

発行 一般社団法人 岡山県建設業協会

TEL (086) 225-4131

FAX (086) 225-5388

〒700-0827 岡山市北区平和町5番10号

URL : <http://www.okakenkyo.jp>

E-mail : info@okakenkyo.jp